

2021年7月7日

ポリオワクチン就学前追加接種の定期化を求める有志の会
発起人

関場慶博（せきばクリニック 院長）【代表】

黒木春郎（外房こどもクリニック 院長）

是松聖悟（埼玉医科大学 総合医療センター 教授）

中野貴司（川崎医科大学 小児科学 教授）

松山剛（ユーカーが丘アレルギーこどもクリニック 院長）

久保田恵巳（くぼたこどもクリニック 院長）【事務局】

ポリオワクチン就学前追加接種の定期化を求める有志の会が行う Web 署名に関する情報提供のお願い

日本は2012年9月にポリオワクチンの定期接種を生ワクチンから不活化ワクチンへ一斉に切り替えました。生ワクチン接種によるポリオ様の麻痺は無くなりましたが、不活化ワクチンの特性である抗体の持続期間への課題が残っています。国立感染症研究所の2019年度の感染症流行予測調査グラフでは、3歳以降に抗体価が低下し始め、5～6歳でポリオⅠ型の発症を防げる抗体価を持つ割合は80%台に落ちていました。この課題については2013年7月の第3回厚生科学審議会で「不活化ポリオワクチンの2期接種に向けた研究開発について（案）」として討議が始まりましたが、8年が経過した現在も結論が出されていません。

今日、幸いにして日本国内でのポリオ発症報告はありませんが、ここ数年、世界では報告数が増加傾向にあり、2020年には約1,000人以上のポリオによる急性弛緩性麻痺が報告されています。報告される国や地域も拡大しておりWHOによる「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)」の宣言も2014年5月から継続されています。近年では日本との往来の多い、中国やフィリピンをはじめとする東南アジアでもポリオによる麻痺が報告されています。

日本小児科学会などでは小学校入学前の時期に追加接種を推奨しており、小児科医は積極的にこの時期の追加接種をお勧めしています。しかし任意接種のため、必要性は理解しても経済的な負担の為に接種を諦めざるを得ない保護者の方が多くおられるのも事実です。必要な時期に、必要なワクチンを、経済的な負担なく、すべての子どもたちに接種することは、感染症から子ども達を守るための基本です。定期接種になれば必要なタイミングで、全ての子ども達に経済的な負担なく、接種をすることができます。大切な子どもたちを守るために、一日でも早く定期接種になるよう、厚生労働省や政府に訴えていきたいと考えていますので、一人でも多くのみなさまの応援、ご賛同を頂きたく御協議会への参加学会へ広く周知頂けますようご支援を要望致します。

記

署名テーマ：ポリオは過去の病気ではありません。近隣国では患者が増えています。日本の子どもたちを守るために、就学前にワクチンの追加接種が必要です。

概要：web 署名サイト ([Change.org](https://www.change.org)) を利用し署名を集め、集まった署名を日本政府や厚生労働省に提出する。

提出先：厚生労働大臣、日本政府

目標署名数：100,000 筆

不活化ポリオワクチンの就学前追加接種の定期接種化へご賛同をお願いいたします。

ご賛同いただける方は、下記の URL をクリックもしくは QR コードより署名サイトにお入りください。

<https://www.change.org/zero-polio>

